

# インド、政策金利を据え置き、インフレ見通しを引き下げ 国内投資家のセンチメントが改善

情報提供資料 2018年4月6日

4月5日、インド準備銀行（RBI、中央銀行）は金融政策決定会合において政策金利を事前予想通り据え置きました。同会合においてRBIが2018/19年度のインフレ見通しを引き下げたことから、市場はこれを好感し株式市場は上昇、10年国債利回りは大幅に低下しました。

## ▶ インフレ見通しを引き下げ

- 4月5日、RBIは定例の金融政策決定会合を開催し、政策金利であるレポ金利を市場の事前予想の通り6.0%で据え置きました。金融政策評議会の6人の委員のうち、0.25%の利上げを主張した1人を除き、全員が政策金利維持を支持しました。
- また、RBIは2018/19年度のインフレ見通しを、年度前半は4.7-5.1%、年度後半は4.4%とし、前回のそれぞれ5.1-5.6%、4.5-4.6%から引き下げました。主な背景としては2~3月の食料品価格が落ち着いたことが挙げられます。
- 4月5日の市場はこれを好感し、株式の代表的な指数であるSENSEX指数は前日比+1.75%上昇、10年国債利回りは前日比-0.16%と大幅に低下（価格は上昇）しました。政策金利の据え置きは事前の市場予想通りでしたが、RBIのインフレ見通しが引き下げられ、ハト派的な姿勢と受け止められました。
- インドの10年国債利回りはインフレ懸念や財政赤字拡大懸念を背景に2017年の夏ごろから今年3月初めにかけて上昇傾向が続いていましたが、3月12日に発表された2月の消費者物価（CPI）上昇率が1月に続き2か月連続で低下したことなどから徐々に低下しました。加えて、3月26日に発表された2018/19年度前半の国債発行計画が事前の予想より少額だったことや、政府が発行予定額を各年限でならず決定をしたことなどが好感され、利回りは一段と低下しました。3月初旬までの行き過ぎた懸念が後退し、国内投資家のセンチメントは格段に改善しているものと見られます。

- RBIが政策スタンスをこれまで通り中立に維持したことなどから、当社では2018/19年度前半は政策金利の変更はないと予想しています。

### 国債発行計画（単位：兆ルピー、括弧内は年度内の発行額比率）

	2016/17年度	2017/18年度	2018/19年度
上期	3.55 (59%)	3.72 (64%)	<b>2.88 (48%)</b>
下期	2.45 (41%)	2.08 (36%)	<b>3.12 (52%)</b>
通期	6.00	5.80	<b>6.00</b>

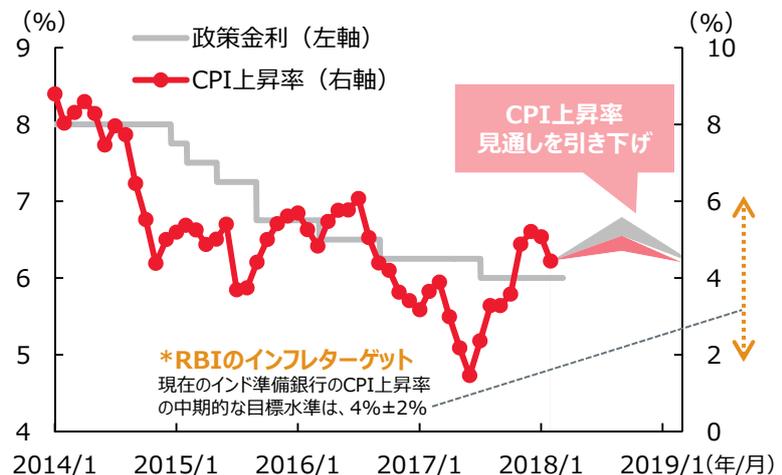
出所：インド準備銀行のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

## インドの消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）見通し

	2018/19年度前半	2018/19年度後半
前回	5.1%~5.6%	4.5%~4.6%
今回	<b>4.7%~5.1%</b>	<b>4.4%</b>

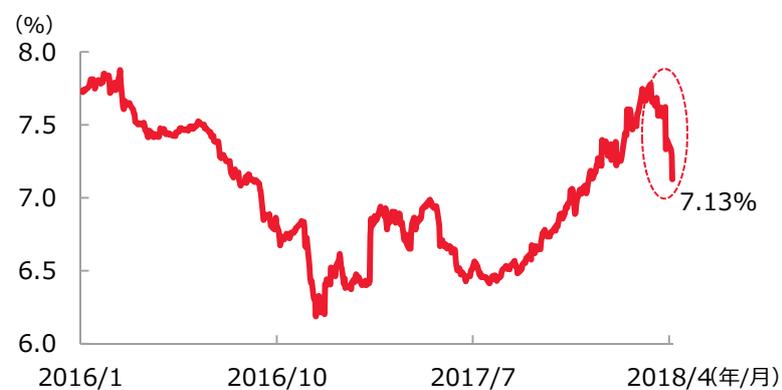
出所：インド準備銀行のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

## インドの消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、政策金利の推移とRBIの見通し（2014年1月末~2018年4月6日）



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。CPI上昇率は2014年12月までは旧基準（2010年=100）、2015年1月以降は新基準（2012年=100）による統計、2月末まで。

## インド10年国債利回りの推移（2016年1月1日~2018年4月5日）



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。